

## 事務事業評価表（一般事業）

1次評価日（主幹等） 31年3月31日

2次評価日（課長等） 31年3月31日

1 事業名	消費者行政事業	コード	93401
-------	---------	-----	-------

2 担当部課	部等 市民環境部	課等 市民環境課	作成者 吉沢 透
--------	----------	----------	----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	自然環境と暮らしが調和した、安全・安心なまち		
		政 策	安全・安心な暮らしの確保	施 策	生活安全対策の推進
		予算科目	消費者行政事業費	業務委託	なし（直営）
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	なし
		根拠法令	なし		

## ●事業の内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	消費者被害未然防止啓発、消費者問題に取り組む団体への支援		
目的	対象者	市民	
	意 図	市民の消費生活に対する意識の向上と、消費者問題、不安等の軽減解消を図る。	

5 事業の実施内容	*30年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
	<p>・消費者相談の実施や情報提供・啓発活動として、市ホームページへの掲載、また、出前講座、講演会等を行った。</p> <p>○消費生活相談件数 334件</p> <p>○「一日くらしの教室」講演会 開催日：1月21日（月） 演 題：「我が家の防災対策」 場 所：岡谷市保健センター 講 師：岡谷市危機管理室</p> <p>・消費者教育の一環として、消費者の会と連携し、食用廃油の回収と石けんづくりを行い、食用廃油石けんの普及のためのジュニア教育を市内小学校で実施した。 実施日：7月3日（火）岡谷田中小学校、10月22日（月）神明小学校 対 象：6年生</p> <p>・家庭用品品質表示法等に係る市内店舗への立入検査を行った。</p>		
前年度の課題への対応	消費者被害未然防止のため、市ホームページへの掲載、また、出前講座の実施により啓発を図った。		

6 指標の達成状況	*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度			
区 分	28年度	29年度	30年度	31年度（予算）
① 活動指標（指標名）				単位
実績値				
*指標の説明				
② 成果指標（指標名）				単位
目標値				
実績値				
達成度	-	-	-	
*指標の説明				
*目標値の設定方法の説明				

7 ア) コストの推移

\* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
① 直接事業費	2,804,863	2,811,113	2,671,153	2,886,000
経常経費	2,804,863	2,811,113	2,671,153	2,856,000
臨時的経費	0	0	0	30,000
* 臨時的経費の説明	ネットワークシステム刷新に伴う操作研修会参加旅費			
区分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
② 人件費	3,920,000	3,520,000	3,520,000	3,520,000
正規職員の人数(人)	0.49	0.44	0.44	0.44
③ 合計コスト(①+②)	6,724,863	6,331,113	6,191,153	6,406,000
前年度比		94.1%	97.8%	103.5%
財源	6,724,863	6,331,113	6,191,153	6,406,000
一般財源				
内訳	0	0	0	0
特定財源				
* 特定財源の説明				
④ 活動一単位あたりコスト	-	-	-	-
前年度比		-	-	-
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名		28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
岡谷市消費者の会補助金	件数	1	1	1	1
	金額	350,000	350,000	350,000	350,000
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	350,000	350,000	350,000	350,000
	割合	12.48%	12.45%	13.10%	12.13%

\* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

\* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与すべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

\* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

標準

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。	1	
④ この事業の利用者が増加した。 成果指標の実績値 前年度比	-	
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。 成果指標の目標値 達成度	1	

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること) 複雑化・多様化する悪質商法等による消費者被害未然防止のための啓発方法。	
改善方法	(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 出前講座や市ホームページ等により情報提供や啓発を図る。	
	改善開始時期	平成31年4月

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による31年度の優先度 *H29年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	---	---